

## 2015年 出来事

項番	認知順位	認知数(N=351)	表記	説明(概略)	参考: (2015年11月末時点)	追加コメント
Q58-1	1	340	ベネッセ顧客情報流出	ベネッセコーポレーションで発見した約3504万件の顧客情報漏洩事件。元委託先従業員の個人所有スマートフォンによるとされている。2014/7/9	<a href="http://www.security-next.com/052305/2">http://www.security-next.com/052305/2</a>	2015年3月期の連結決算による最終損益は、260億円を特別損失に計上したことなどにより、107億円の赤字で、株式上場以来初の赤字に転落した。また、通信教育事業の会員数が2015年4月時点で、前年同期比94万人、率にして25%余り減少するなど、企業経営に大きな影響を与えている。
Q58-4	2	332	日本年金機構から大量の個人情報流出	標的型攻撃により日本年金機構から101万人・125万件の年金情報が流出した事件。加入者の基礎年金番号と氏名が含まれ、うち約5万2千件は生年月日や住所も流出した。2015/6/1	<a href="http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG01HCF_R00C15A6MM8000/">http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG01HCF_R00C15A6MM8000/</a>	策定途中の「サイバーセキュリティ戦略」の見直しを図られ、NISCによる監視対象の拡大を掲げ、「政府機関全体としてのサイバーセキュリティを強化するため、独立行政法人や、府省庁と一体となり公的業務を行う特殊法人等における対策の総合的な強化を図る」と明記された。
Q58-3	3	225	ソニー・ピクチャー・エンターテインメント(SPE)へのサイバー攻撃	北朝鮮の金正恩第1書記の暗殺を題材にしたコメディ映画「ザ・インタビュー」を作成したSPEにサイバー攻撃。米国政府は北朝鮮の攻撃と断定。2014/11/24	<a href="http://www.icr.co.jp/newsletter/global_perspective/2014/Gpre2014088.html">http://www.icr.co.jp/newsletter/global_perspective/2014/Gpre2014088.html</a>	SPEによる公開中止を受け、米映画関係者や政治家からは、「表現の自由に対する未曾有の攻撃に屈した」などと批判が上がった。一方で、「中国の映画業界が、オバマ大統領を暗殺するコメディを作ったら、冗談として受け入れられるだろうか」という声もある。
Q58-5	4	213	グーグル地図、皇居内施設や原爆ドームの表示改ざん	「グーグルマップ」に、でたらめな表示が書き込まれる問題が発生した。ネット利用者に新しい施設情報を提供してもらい、グーグルが確認した上で地図に表示する仕組みが悪用された可能性がある。2015/4/21	<a href="http://www.nikkei.com/article/DGXLZ085931190R20C15A4CC1000/">http://www.nikkei.com/article/DGXLZ085931190R20C15A4CC1000/</a>	8月初旬から再開するに当たり、従来のGoogleのアルゴリズムと従業員が担当してきた編集結果のレビューシステムを、アルゴリズムとGoogleが指名する各地域の“Regional Lead”に任せようシステムを変更する。2015年12月1日警視庁は男3人を軽犯罪法違反容疑で書類送検した。
Q58-8	5	208	経産省、ベネッセ事件などを受けて個人情報ガイドライン改正	個人情報保護法の「経済産業分野を対象とするガイドライン」を改正、「第三者からの適正な取得の徹底」「社内の安全管理措置の強化」のほか、「委託先の監督強化」や消費者に分かりやすい説明をする方法の参考基準を追記。2014/12/12	<a href="http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/14/121202230/">http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/14/121202230/</a>	警視庁は、2015年3月30日付で、ベネッセ事件において、流出した個人情報を買い取った名簿業者の代表者と法人を不正競争防止法違反(営業秘密の取得・開示)容疑で書類送検した。今回の送検は、ベネッセ社からの告訴によるもの。
Q58-10	6	194	LINE、乗っ取り対策として「PINコード」設定を必須化	2014年7月15日不正ログイン(乗っ取り)攻撃が後を絶たないことから、被害発生を防ぐセキュリティ強化策として、スマートフォン版LINEアプリケーションで本人確認用の4ケタの暗証番号「PINコード」の設定が必要となる。2014/7/15	<a href="http://japan.cnet.com/news/service/35050914/">http://japan.cnet.com/news/service/35050914/</a>	LINEは2015年8月4日、同社が提供する「LINE」を含むSNS・メッセージングサービスを使って友人や知人になりすまし、電話番号やLINEから届く4桁のSMS認証番号を聞き出した上、悪用をする行為が報告されていると発表した。
Q58-23	7	193	マイナンバー制度への対応が遅れぎみ、実施・実施予定層は38%	2015年4月2日、企業等の作業(準備作業を含む)は遅れ、「実施状況」は、「実施している」(実施層)が16.8%、「実施していないが、予定はある」が21.2%で、これらを合計した「実施・実施予定層」は38.0%にとどまる。2015/4/2	<a href="http://consult.nikkeibp.co.jp/news/2015/0421mn/">http://consult.nikkeibp.co.jp/news/2015/0421mn/</a>	2015年10月19日～31日に実施した帝国データバンクの調査では、制度について、「内容も含め知っている」という企業が75%にのぼる一方、「対応を完了した」と答えた企業は6.4%だった。また、法人番号を活用する「予定がある」企業は2.8%で、「検討中」と合わせても2割程度であった。
Q58-24	8	179	「三菱東京UFJ銀行」を騙る(かたる)偽サイトが再び出現	2015年4月15日フィッシング対策協議会は、「三菱東京UFJ銀行」を騙る偽サイトが存在しているとして、注意喚起する文章を公開した。「偽画面にご注意!」と呼びかけるサイト自体が偽物で、2014年6月に出現したフィッシングと同様の手口となっている。2015/4/15	<a href="http://news.livedoor.com/article/detail/10008674/">http://news.livedoor.com/article/detail/10008674/</a>	ネットバンキングにまつわる不正送金の被害額は急増している。警察庁によれば、2013年の被害額は前年の約30倍に当たる14億6000万円。2014年は、さらに増えている。2014年5月9日までの約4カ月間で早くも前年の被害額を超え、14億1700万円に達した。
Q58-9	9	175	Yahoo!メールで大規模障害が発生、約380万ユーザーが利用不能	同社では、アクセス障害の原因はサイバー攻撃などではなく、社内のハードウェア障害であると見ている。2014/10/2	<a href="http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/14/100201179/">http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/14/100201179/</a>	大規模な通信障害の原因が、データを蓄積する「ストレージ」と呼ばれる機器の基本ソフト(OS)の不具合だったことが分かった。再発防止のためプログラムを修正する一方、障害が発生した場合でもメールを送受信できるようにシステムを改良する。(産経ニュース:2015/2/26)
Q58-21	10	166	「 iCloud 」にハッキング攻撃か、セレブのプライベート画像が多数流出	米Appleのクラウドサービス「iCloud」から米国人女優やモデルなど著名人のプライベート画像が多数流出したと、複数の米メディアがに報じた。AppleはiCloudにセキュリティ侵害があったかどうかについて、「現在調査に取り組んでいる」としている。2014/9/1	<a href="http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/14/090200662/">http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/14/090200662/</a>	AppleはiCloudの脆弱性によるものであることを否定。40時間を超える調査の結果、一般的なパスワード攻撃(ユーザー名、パスワード、セキュリティのための質問に対する集中攻撃)であったと発表。加えて、iCloudやiPhoneを探す脆弱性をついた原因であるものはなかったと発表。
Q58-17	11	157	東芝データ流出事件、韓国企業と約330億円で和解	流出先とされる韓国の半導体メーカー「SKハイニックス」との間で和解が成立した、と発表した。SK社が東芝に約330億円の和解金を支払うとの内容という。東芝は事件の発覚後、SK社などに1091億円の損害賠償を求める訴訟を起こしていた。2014/12/19	<a href="http://www.asahi.com/articles/ASGDM61W8GDMULFA034.html">http://www.asahi.com/articles/ASGDM61W8GDMULFA034.html</a>	スマートフォンなどに使われる記憶媒体「NAND型フラッシュメモリー」に関する最先端技術の研究データが、東芝から不正に持ち出されたとされるものの。
Q58-11	12	149	米英政府がIEの一時使用停止を呼びかけたゼロディ脆弱性	2014年4月26日に脆弱性が発見されて以来、米国、英国政府などが一時使用停止を呼びかけていたIE6以上の全バージョンに影響する深刻な脆弱性に関して、定例外セキュリティ更新プログラム提供を開始。2014/5/1	<a href="http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20140502_46872.html">http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20140502_46872.html</a>	マイクロソフトのIEは60%近いシェアを誇る。2位、3位はFirefoxとChromeが17%前後で横並びとなっており、圧倒的なトップシェアだ。それだけ狙われやすいポジションにあるが、スピーディに脆弱性をふさぐパッチをリリースできれば、マイクロソフトの経営に与える影響は、限定的。

Q58-20	13	127	JALマルウェア感染でマイレージ情報流出	社内のパソコンがウイルスに感染し、JALマイレージバンク会員の顧客情報が流出した可能性があると発表した。被害は最大で75万件に上るといふ。2014/9/24	<a href="http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG24H1N U4A920C 1CC1000/">http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG24H1N U4A920C 1CC1000/</a>	情報漏洩が確定した個人情報4131人分だった。該当するJMB日本地区の会員には、謝罪のため500円分の「QUOカード」を送付する。JMB海外地区の会員には、米国の場合は5ドル分の「スターバックスカード」など、国に応じた金券などを送付する。
Q58-2	14	116	「サイバーセキュリティ基本法」が全面施行、NISCは省庁横断の司令塔	サイバー攻撃対策に関する国の責務などを定めた「サイバーセキュリティ基本法」が2015年1月9日に全面施行された。それに伴い、内閣に「サイバーセキュリティ戦略本部」が設置され、内閣官房情報セキュリティセンターは「内閣サイバーセキュリティセンター」に改組された。	<a href="http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/15/011300129/">http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/15/011300129/</a>	最前線は会津の里 サイバー攻撃防く現場奮闘記～地方都市にも広がる攻撃の手～「標的型攻撃」は9月だけで33通届いた。大量のデータを送ってウェブサイトやサーバーを使えなくする「DDoS(分散型のサービス妨害)攻撃」も小規模だが300回程度確認した。
Q58-19	15	98	bashにコードインジェクションの脆弱性「Shellshock」	LinuxなどのUNIX系OSの多くに含まれるソフトウェア「GNU Bash」に、非常に危険な脆弱性が見つかったとして、OSベンダーやセキュリティベンダーなどが注意を呼びかけている。2014/9/29	<a href="http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/column/14/346926/0926000 66/">http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/column/14/346926/0926000 66/</a>	bashとは、シェル(shell)と呼ばれるソフトウェアの一種。シェルは、ユーザとOSを仲介するソフトウェア。例えば、ユーザが入力したコマンドを解釈して実行する。シェルには「csh」や「tcsh」など複数の種類が存在する。今回脆弱性が見つかったbashは広く使われているシェルの一つ。
Q58-6	16	83	企業秘密、海外漏洩を厳罰化 不正競争防止法改正案を閣議決定	不正競争防止法の改正案を閣議決定。企業の秘密を海外に漏らした場合に、国内での流出事件よりも刑罰を重くすることが柱。実行犯となった個人だけでなく、背後にいる企業の責任も厳しく追及する。2015/3/13	<a href="http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS13H0R T10C15A 3EAF000/">http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS13H0R T10C15A 3EAF000/</a>	個人に対する罰金額の上限を、従来の1千万円から2千万円に引き上げ、海外での流出事件では上限を3千万円とする。法人への罰金は従来の3億円から5億円に引き上げ、海外事件は10億円とした。2015/7/3成立。
Q58-15	17	79	米中央軍のツイッターなどにハッキング ISISの声明を掲載	米中央軍の公式ツイッターが、イスラム過激派「イラク・シリア・イスラム国(ISIS)」の関連組織に乗っ取られ、アカウントが凍結された。軍当局者は、機密情報が流出したり軍のネットワークが不正侵入されたりした形跡はないとしている。2015/1/13	<a href="http://www.cnn.co.jp/tech/35 058885.html">http://www.cnn.co.jp/tech/35 058885.html</a>	ISIS側が機密文書も入手して暴露したと主張していることに対しては、「機密情報は掲載されていない。中央軍のサーバーやソーシャルメディアサイトからの情報流出も起きていない」とする一方、個人情報が流出した可能性があるとして司法省や捜査当局に通報したことを明らかにした。
Q58-16	18	74	サンリオの委託先の情報漏洩の可能性が4社1万4333人まで拡大	サンリオの株主向けサイトから最大で同社株主6249人の個人情報が漏洩した可能性のある事象について、同サイトの運営と情報管理の委託先であるインベスター・ネットワークスは、情報漏洩の可能性が最大で4社1万4333人に及ぶことを明らかにした。2015/4/8	<a href="http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/15/040801230/">http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/15/040801230/</a>	インベスター・ネットワークスは、両サービスからの個人情報流出に関する調査結果を発表した。外部から不正アクセスで情報を抜き取られた形跡はなく、社内からの漏えいと判断したという。2015/6/1
Q58-12	19	71	「WordPress 4.2」の更新版公開、全バージョンに深刻な脆弱性存在	コンテンツ管理システム(CMS)最新版の「WordPress 4.2.1」を公開し、深刻な脆弱性に対処したことを明らかにした。脆弱性はこれまでの全バージョンに存在するといひ、ユーザーに対して自分のWebサイトを直ちにアップデートするよう強く勧告している。2015/4/28	<a href="http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1504/28/news 042.html">http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1504/28/news 042.html</a>	WordPress(ウェブ開発に使われるオープンソースのソフトの一種)の脆弱性を修正した更新版の「WordPress 4.2.3」が7月23日付でリリースされた。今回の更新版ではWordPress 4.2.2までのバージョンに存在するクロスサイトスクリプティング(XSS)の脆弱性が修正された。
Q58-16	20	54	韓国の原発情報が流出、北朝鮮関与の可能性も	韓国の原発管理会社「韓国水力原子力」(韓水原)がサイバー攻撃を受けて内部文書が流出する事件があり、同国法相は2014年12月23日の国会で、「北朝鮮が今回のハッキング攻撃に関与している可能性も排除していない」と語った。韓国の英字紙Korea Timesが伝えた。	<a href="http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1412/25/news 061.html">http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1412/25/news 061.html</a>	韓国の全原発の運営会社「韓国水力原子力(韓水原)」のシステムがハッキングされ、内部資料が流出した事件で、ハッカーが職員に送りつけたウイルスメールの多くが、韓水原OBのアドレスを使って送られていたことが26日分かった。韓国各紙が報じた。
Q58-7	21	47	サイバー攻撃を受けたと認識している企業はおよそ5社に1社	IPAは「2014年度情報セキュリティ事象被害状況調査(1,913件の有回答)」を発表、標的型サイバー攻撃の件数が昨年度に比べ5.2倍に増加し、サイバー攻撃を受けたと認識している企業がおおよそ5社に1社となった。2015/1/15	<a href="http://kspress.biz/archives/7 232/">http://kspress.biz/archives/7 232/</a>	今回の調査結果のポイントは①サイバー攻撃の遭遇率が5.5ポイント増加し、Webサイトにおける被害が増えた、②同僚を装い、添付したウイルスファイルを開かせるなどの巧妙化した標的型攻撃メールが増えた、③電子メールでウイルスに遭遇する割合が8.9ポイント増加など。
Q58-22	22	38	韓国で2700万人の個人情報流出、容疑者16人を逮捕	韓国で人口の約70%に当たる2700万人の個人情報が流出する事件があり、情報を不正利用して利益を上げていたとして16人が逮捕された。2014/8/27	<a href="http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1408/27/news 039.html">http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1408/27/news 039.html</a>	韓国では2011年にインターネット大手SK Communications傘下のWebサイトから3500万人の個人情報が流出するなど、過去にも大規模な情報流出事件が起きていた。
Q58-18	23	26	日本企業のセキュリティ投資額は世界平均の2分の1	プライスウォーターハウスクーパース(東京・中央)は情報セキュリティ投資額に関する世界調査の結果を公表。2013年の日本企業の年間セキュリティ投資額は平均で2億1千万円、世界平均は倍の4億2千万円。2014/11/5	<a href="http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ05HK8 V01C14A 1TJ1000/">http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ05HK8 V01C14A 1TJ1000/</a>	「グローバル情報セキュリティ調査®2015(日本版)」の主な調査結果。ウイルス感染や機密情報漏洩といったセキュリティ上の事故の原因を探る力も日本は劣っている。原因を「わからない」と回答した企業の割合は世界平均が18%だったのに対し、日本企業は43%にのぼった。
Q58-13	24	25	「.tokyo」ドメインの詐欺サイトが出現、1万件以上のアクセスを確認	トレンドマイクロは2015年2月18日、「.tokyo」ドメインの詐欺サイトを2月11日に初めて確認したことを明らかにした。2月16日までに、同サイトへのアクセスを約1万1800件確認しているという。	<a href="http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/15/021800589/">http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/15/021800589/</a>	.tokyoは、地理的名称TLD(トップレベルドメイン)の一つ。2014年4月に提供が開始された(関連記事:東京のドメイン「.tokyo」開始、発表会には都知事も登場)。国内の都道府県としては、「.nagoya」について2番目。